

JATA15-21

平成27年6月11日

「旅行安全マネジメント」の推進と 「7月1日 旅の安全の日」の取り組みについて

一般社団法人日本旅行業協会（本部：東京都千代田区、会長：田川博己 以下JATA）は、安心・安全な旅行実施にむけ「旅行安全マネジメント」への取り組みを推進しております。

この取り組みは、国内旅行・訪日旅行・海外旅行における危機管理の重要性を再認識し、自主的な安全管理チェックを強化して、お客様に「安全な旅」を提供していくことを目的としています。さらに、災害や事故後の旅行需要回復等の復興支援にもつなげていきたいと考えております。

「旅行安全マネジメント」のなかで、以下の3点を重点項目として、進捗状況をチェックしながら3カ年計画で推進しています。今年は2年目となります。

- ① 「安全管理責任者」の任命率の向上 (資料1)
- ② 「旅の安全の日」模擬訓練参加の定着 (資料2)
- ③ 「旅行安全マネジメント自主点検リスト」の活用 (資料3)

また、7月1日を旅の安全の日として制定し、旅行のピークシーズンである夏の前に、一般消費者へ旅行業界の安全への取り組みをPRするとともに、安心安全な旅のために、情報収集の重要性、シートベルト着用や非常口確認などの安全確認、旅行傷害保険の加入をよびかけていきます。

進捗状況および具体的な取り組みは下記の通りです。

記

1. 「旅行安全マネジメント」昨年までの推進状況について

- ・安全管理責任者任命済 : 104社 (第一種82社 第二種6社 第三種16社)
- ・模擬訓練実施社数 (別日程含む) : 103社 (模擬訓練参加90社、別日程実施13社)

*今年度の模擬訓練エントリー社数については現在集約中 (110~120社の見込み)

2. 「旅の安全の日」(7月1日)について

- ①この活動を業界内外にPRするため、ステッカーを作成し、会員各社・支部・関係省庁・関係機関に配布し、保険加入ポスターと併用することで、万が一に備えての旅行者の自己責任として、保険加入を促進しています。
- ②全国紙での旅の安全についての記事広告を展開(6月下旬予定)
- ③5月24日・25日で開催された関空旅博での来場者へステッカー配布。
また7月1日には、JATA福岡支部が福岡空港で、旅行者へたびレジ登録を促す販促ティッシュの配布や、旅の安全の日のスライドのモニター放映等のPR活動を実施します。
- ④JATAホームページの安心安全に関わる項目を旅行者にも整理し、旅行会社とお客様の責任区分の理解の促進を図っていきます。



3. 模擬訓練実施事項

7月1日の模擬訓練では以下の項目を実施します。

- ・緊急連絡体制の確認
(連絡網を一巡させ不備・問題点がないかチェックし、迅速かつ効率的な体制を目指す)
- ・国内旅行、訪日旅行、海外旅行部門ごとに、任意で設定した都市での滞在者数確認。
(安否確認、現地情報収集、家族対応指示、マスコミ対応などは各社対応)
- ・模擬訓練全体を通しての課題・問題点共有
- ・観光庁、外務省への集約結果報告および緊急対応時の課題を共有し官民連携強化を図る。

4. 官民連携

- ・外務省が7月に行う旅行安全キャンペーンに協力、「たびレジ」の旅行者に周知するPR活動
- ・緊急事態発生時、邦人保護に向けたより迅速な情報収集・情報共有を行うための体制を構築

お問い合わせ先

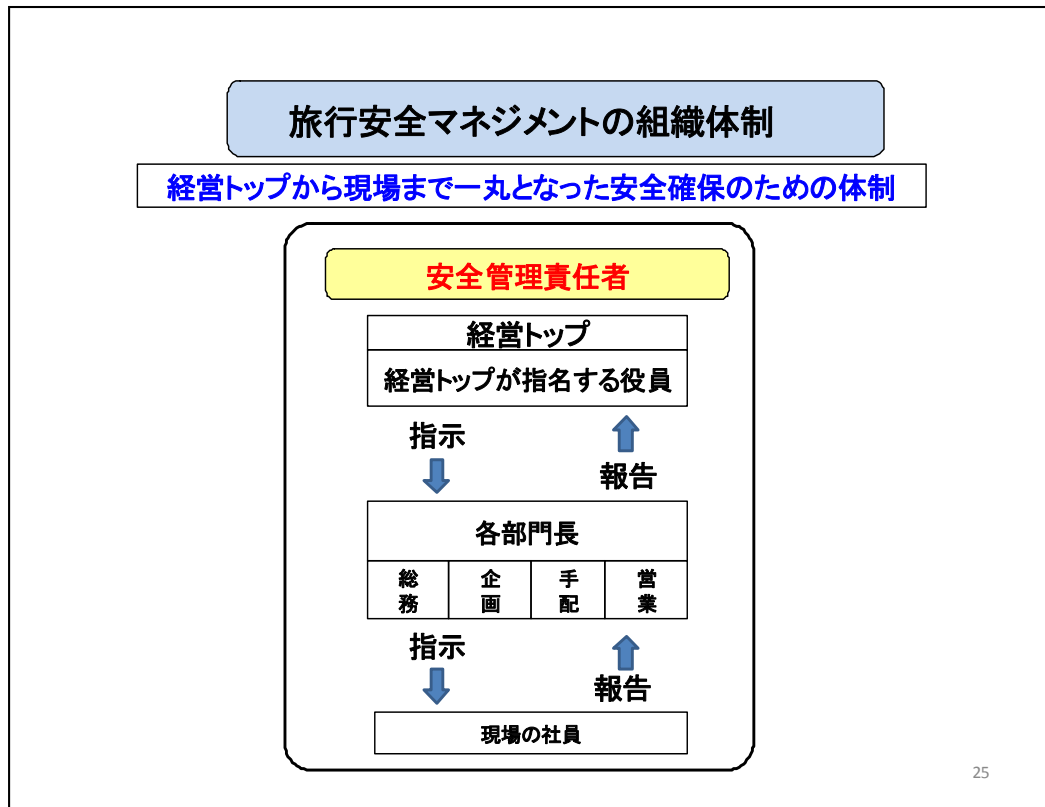
JATA 広報室： 永由・新田・佐藤

TEL 03-3592-1244

資料 1

安全管理責任者の役割と任命について

1. 会員各社における安全管理責任者は、経営トップまたは経営トップが任命する役員とし、現場まで一丸となった安全確保のための体制づくりを行います。



2. 安全管理責任者の推進事項

- ①安全基本方針の策定とその周知徹底
- ②安全基本方針に沿った安全重点施策の策定と推進
- ③社内の横断的・縦断的コミュニケーションの確保
- ④安全管理体制における内部チェックの実施
- ⑤安全管理全般のマネジメントレビュー
- ⑥PDC Aサイクルの仕組みの導入とその有効活用

の6項目が中心となります。

3. 任命推進について

この安全管理責任者は、各部門の責任者を通じ、現場まで指示報告が行き渡り、全社で取り組むことが重要であります。については「旅行安全マネジメント」の要として、早期任命を会員に推進してまいります。

資料 2

「旅の安全の日」の制定について

1. 目的

- ①旅行業界における「安心安全」への意識高揚
- ②緊急連絡体制の確認と訓練
- ③「旅行安全マネジメント」の周知
- ④一般消費者へ旅行業界の安全への取組アピール
- ⑤旅行保険加入促進
- ⑥JATA緊急支援システム加入による緊急時対応強化

2. 日程

7月1日 安全の日（災害発生の防止を図る国民運動を啓発するための記念日）

昭和35年内閣府により創設された「国民安全の日」で、産業災害・交通安全など総合的見地から官公庁が安全運動を推進する日であり、安全に向けた機運がベースにあります。

また旅行業界としては、夏期商戦の最中ではありますが、そういったときこそ安心安全の意識を忘れないようために「7月1日」としました。

3. 実施要綱

- ①会員各社の意識高揚に向け、安全な旅の提供に向けてのメッセージ配信。
- ②模擬訓練による安全管理責任者の責務確認、緊急連絡網の確認、滞在者数確認など。
- ③一般消費者への旅行業界の安全への取組をPRするとともに、旅行保険の加入促進、シートベルト着用や非常口確認などの安全確認の実践など

4. 協力機関

- ・観光庁（旅の安全の日の周知活動と模擬訓練での連携協力）
- ・外務省（短期旅行者向け現地危険情報配信サービス「たびレジ」とのPR連携）
- ・日本海外オペレーター協会（OTOA）、全国旅行業協会（ANTA）など関係諸機関

「旅行安全マネジメント」自主点検リストについて

安心安全に関わる体制整備、計画策定、実施内容、危険情報の伝達等について、年一度に自主的に内部点検することで、体制から現場までの安全管理に関わる次への改善へ活かすためのものです。

点検内容の概要(抜粋)は以下のとおり。

<体制整備について>

- ①安全管理責任者は任命されているか。
- ②緊急連絡体制の運用について、実際に機能するか試行はされているか。

<計画策定について>

- ①安全を最優先にした考え方を盛り込んだ安全基本方針を作っているか。
- ②安全基本方針は現場まで徹底されているか。

<安全に関わる実施事項について>

- ①企画・手配・催行の各段階における安全確保のための手段は講じられているか
- ②事故対策マニュアルの整備、マスコミ対応の体制は整備されているか。

<内部チェックについて>

- ①旅行安全マネジメントの運用について定期的な内部チェックは実行されているか。
- ②内部チェックされた内容は安全管理責任者に報告されているか。

<改善に向けて>

- ①内部チェックや自己診断の結果は改善策に反映されているか。
- ②旅行安全マネジメントの改善は継続的に実施されているか。

<危険情報等の伝達について>

- ①海外危険情報が発出されている地域を目的地に含む旅行について、旅行契約前に旅行者に対して海外危険情報が発出されている地域である旨を記載した書面を交付し、海外危険情報の趣旨、内容等を十分説明しているか。
- ②海外危険情報の旅行者への伝達について、従業員や添乗員には周知されているか。